

| | |
|--------------|---|
| Title | 中国農村地域における人口減少への対応と情報化 : 山西省繁峙県の仏教寺院を例に |
| Author(s) | 段, 玉 |
| Citation | 宗教と社会貢献. 2024, 14(1), p. 1-26 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/95046 |
| rights | |
| Note | |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

中国農村地域における人口減少への対応と情報化

—山西省繁峙県の仏教寺院を例に—

段玉*

Resolution of Depopulation and Informatization in Rural Areas of China

A Case Study of Buddhist Temples in Fanshi County of Shanxi Province

DUAN YU

論文要旨

本稿では中国農村地域の仏教寺院への調査から、仏教寺院が地域の過疎化と仏教寺院の維持という事態にどのように対処するかを明らかにする。そして、仏教寺院がいかに農村地域の活性化とどのように結びついているのかを検討する。

調査の結果、仏教寺院は、存続危機を解決するため、僧侶たちの自助努力組織の僧侶互助団を結成する。僧侶互助団は、ソーシャルメディアを通して、人口減少問題に対抗しつつも適切な方法を地域外の人々や地域の住民たちとともに模索し、そして地域社会に開かれたネットワークを生み出していると考えられる。

キーワード 人口減少、仏教寺院、地域の活性化

This paper explores the resolution to the depopulation in Chinese rural areas and the survival methods of the temples, based on the survey of the Buddhist temples. It also discusses the way that the temples help rural areas in their activation.

It is found that these temples so as to survive, set up a self-help organization - the Monk Mutual Aid Group. It utilizes social media to find a suitable resolution of the depopulation problem together with people outside the local area and residents in the area, and eventually creates a network that can open up the local society.

Keywords: Depopulation, Buddhist temples, regional activation.

* 北海道大学大学院 文学院 人間科学専攻 博士後期課程

1. はじめに

急激な産業化・都市化が進んでいる中国では、農村から都市に人口が集中することで、農村では過疎化⁽¹⁾という現象が起きている。それと同時に、農村での仏教寺院は過疎化という社会構造の変化に伴う存続問題が浮上している。具体的には、仏教寺院の信者の減少は、地域の在住者の減少と並行して進展しており、これに伴って仏教寺院の資金や専門職員などの活動資源の不足といった問題が生じている [唐・段 2018]。

人口減少の中国農村地域で仏教寺院を活かすような提案を見ることはほとんどない。それに対して、人口減少が進む日本社会における研究者たちは、仏教寺院の生存戦略に関するさまざまな提案や実践を行っている [星野 2013: 102]。具体的には、現在日本における多くの仏教寺院は、インターネットの活用を用いる形で、宗教活動の継続や展開の可能性を見出せることを確認した [川又 2022]。

しかし、中国共産党政府の宗教政策では、宗教活動が統制されているのも事実である。さて、中国における仏教寺院はどこまで自由な宗教活動が許されているのか。

『宗教事務条例』によると、1) 宗教団体は未使用の部屋を賃貸することができる。2) 宗教団体は社会公益事業を興すことができる。3) 宗教団体は宗教活動場所内で宗教用品・宗教芸術品・出版物を販売することができる。4) 宗教活動場所は公民の喜捨を受けることができる。5) 宗教団体は国内・海外の組織、個人からの寄贈を受けることができる。6) 宗教活動場所の入場料や儀式料などの収入は免税とする。7) 宗教団体の土地、建物、および聖職者の住居は免税とする。8) 宗教団体の山林、土地での農産物、副産物は免税とする。8) 宗教団体はインターネット上の宣教活動を展開することができる [中国国務院『宗教事務条例』 2017]。

以上の通り、中国共産党政府は、宗教団体のインターネット利用をある程度は認めていると考えられる。したがって、本稿では、人口減少の日本の仏教寺院によるインターネット活用の経験を参照したうえで、日本と同じ人口減少の中国の農村地域における仏教寺院を対象にした、事例研究から、仏教寺院の存続とインターネットの活用に関する課題を探索したい。

2. 先行研究

2.1 人口減少地域における仏教寺院の役割

Smidt [2003] は、宗教施設が簡単に消滅・移転しないものであるため、地域復興において住民たちをまとめる機能があつたと指摘している。櫻井 [2012, 2016b] は、人口減少による地域社会へのダメージをより緩和し、そこで生まれ育ってきた人が望むのであれば可能な限り長く生活できる環境をどう維持できるのかという課題に、仏教寺院は地域の諸団体と共に取り組むことが求められているのであると指摘している。つまり、仏教寺院が地域をつなぐ媒体としての価値を生み出し、地域をつなぐキーパーソンとなりうるため、仏教寺院の存続は大きな可能性を残すのである [櫻井 2012, 2016b]。

そのため、以下は、人口減少地域における仏教寺院の役割について先行研究の指摘するところを紹介したい。1) 仏教寺院は、「共助」および「自助」を促進する担い手として行政と結びつき、ボランティアや支援団体などのバックアップとしても軽視できない力を持っている [稲場・黒崎 2013]。人口減少の地域において、行政だけでは行き届かない部分があるため、仏教寺院をはじめとする民間の団体など多方面からのサポートは必要不可欠となる。たとえば、中国の仏教寺院による社会活動は、政府の社会保障を補完する活動に着目し、貧困地区と少数民族地域の義務教育の学費支援、遺棄児童の養護施設や高齢者施設の運営など、教育や福祉の領域に広がっている [佐藤 2020: 149]。中国の仏教寺院は、社会福祉にかかわる活動を展開する際に、社会に開かれたネットワークを形成し、宗教的ソーシャル・キャピタルの萌芽とみなすことができる [川田 2012: 182]。

2) 仏教寺院は、「風土の象徴的存在」として、人々の「歴史と伝統と宗教性を湛えた風土」との接触を通して地域への愛着を育む空間である [鈴木・藤井 2008]。つまり、過疎地域における仏教寺院は、宗教文化を帯びた活動を継承、もしくは実行する過程のなかで、地域内外の多くの人を巻き込み、新たな価値を創出することによって、地域の活性化への促進効果を高める [星野 2014]。

3) 仏教寺院は、地域住民の「心のセーフティーネット」として、人の悩み

や不安にこたえる [手打・原 2014]。地域住民が気軽に集まることが出来る「たまり場」、あるいは「地域コミュニティの拠点」としての仏教寺院は、境内でのオープンテラス、高齢者向けの朗読会、また婚活イベントの開催といった地域社会に溶け込んだ形で、ふだんからつながりを強めることで、人々の地域社会における参加を促し、共同体の絆や連帯感を高めることができる [北川 2011]。

以上の研究を踏まえるなら、仏教寺院は、人口減少の地域における住民たちのネットワークを維持するための媒体とみなすことができる。また、これらの仏教寺院において、地域住民たち間をつながりを維持するとともに、地域の風通しを良くするために新たな地縁を作り出す動きが見られる。多くの人々が集まれるような空間があり、社会的にも信頼性が高いとされる仏教寺院は、地域の創造や再生を可能にする場でもあるといえよう。

仏教寺院は、地域社会における社会活動の展開を通し、一般の人々の他者や社会に対する信頼を高め、経済活動・社会福祉・公衆衛生・社会問題への取り組みへの意欲やパフォーマンス効果を向上させることができる [櫻井 2016a: 30]。そのため、人口減少地域の活性化における仏教寺院の役割を無視することができないと思われる。

2.2 人口減少の中国農村地域における仏教寺院の危機

地域の衰退は、そこに立脚する仏教寺院の運営を根底から揺さぶることになりかねない [梶 2019]。人口減少が進んでいる中国の農村地域における仏教寺院は厳しい存続問題が直面している。そこで、まず中国の農村地域における仏教寺院が直面している問題について説明する。

段 [2003, 2013, 2014]、唐 [2013]、唐・段 [2018] は、「信仰の個人化」・「組織の弱体化」という側面から人口減少時代における中国農村地域の仏教寺院の存続問題について議論している。近年、多くの農村高齢者信者は健康問題の悩みを抱えており、自身では解決することができない現状に対して、霊的癒しのみを求めるようになってきた。即ち、大部分の住民たちが宗教に求めるものは経済的な支援よりも心理的な癒しであり、高度な精神的充足感へと移り変わっている [段 2003, 2013]。これを受けて、信者たちの関心事は自身と家族の健康問題や人間関係の悩みなど私的領域に限定され、公的領域に対する関心は低くなってきているとの指摘がある [唐 2013]。

こうした宗教的関心の私事化に伴い、仏教寺院への帰属意識は薄くなってきている。また、人口の大量流出により、仏教寺院の運営を維持するための献金が減少したことで、聖職者の日常生活を支え、仏教寺院の伝統行事や社会活動を行うことが困難となっている。これが、唐・段の指摘する「組織の弱体化」という問題である。

さらに、地域の衰退に伴い、多くの聖職者が都市へと移動することで、農村では基礎的な宗教性の素養を欠いた指導者が少なくないとも言われている。こうした状況において、カルトが、従来の仏教寺院の活動の衰退という隙間に目をつけ、農村部に展開するというケースも見られる。その結果、中国共産党政府によるカルトに対する統制強化の過程が生じることになり、それはカルト以外の一般教団にとっても、政治上の不信感を高め、日常活動の実施にも大きな支障となる悪影響をもたらしている [段 2003, 2013, 2014]。

以上に述べてきたように、青壮年層信者の流出・宗教的関心の私事化・聖職者の不足という問題から、家族や地域社会に基盤をおく中国農村地域の仏教寺院にとっては、その存続の条件が厳しくなりつつあると考えられる。そのため、上記の研究者たちが指摘するような仏教寺院が人口減少の地域の人々をつなぐ役割を人口が減少し、地域住民や聖職者たちが共に高齢化するなか、いかに維持し続けられるのかといった問題は依然残ったままである。

しかし、中国における仏教寺院がいかに人口減少の危機を受け止めるのかについては、あまり検討されていない。それに対して、先に人口減少時代に突入した日本社会においては仏教寺院が人口減少が進行するなかでいかに対応できるか、力を発揮できるかの研究が蓄積されてきている。

2.3 人口減少が直面している日本の仏教寺院の対応戦略

さて、いかに宗教団体の存続を維持するのか。本稿で注目したいのは、宗教団体によるインターネットの活用である。

まず、聖職者たちは、インターネットを通して、以下のような発信をしている。主だったものとしては 1) 宗教行事の告知、2) 自分たちの活動や作務の紹介、3) ブログやフェイスブックへの日常的な事柄への投稿、4) 本堂で開催されるイベント（ライブコンサート・落語会・法話）のインターネットラ

ジオによる発信、が挙げられる。このような外部への発信は必ずしも信者に向けたものとは限らない。むしろ、世間一般に向けた発信が可能になったといえよう [黒崎 2012]。

インターネットは、誰でも不特定多数の人々に自分自身の情報発信を伝えることができるという特性を持つ。このことを利用して、インターネットでの情報発信によって不特定多数の人々の注目を集め、無名の一般人が有名人の地位を獲得する人も少なくない [遠藤 2018: 39]。そこで、仏教寺院は、インターネットを通して、地域社会を越えて関心を共有する個人と直接つながるという目標を達することができる [黒崎 2019]。

また、仏教寺院は、即時性の高いインターネットを利用し、地域の住民たちへの物質的支援を呼びかけることで物質的救済のハブとなり、精神的修養の機会を提供することによって、物心両面からの救済活動を実現することができると考えられる。たとえば、稲場ら [2011] は、東日本大震災の際に、教団、宗派を越えて、安否の情報・救援の情報・活動場所の情報・義捐金の情報などさまざまな情報を共有するため、フェイスブックを利用して「宗教者災害救援ネットワーク」というサイトを作っている。災害救援ネットワークは、インターネット上の情報シェアの場であるが、見知らぬ人同士が、苦難にある人へ寄せる思い・願いでつながっている [稲場・黒崎 2011: 101]。つまり、仏教寺院は、地域の人々に安否の情報・救援の情報・活動場所の情報などさまざまな情報を共有することを通して、社会に開かれたネットワークを形成し、一般の人々の他者や社会に対する信頼を高めることができる。

それと同時に、地域社会における支援が取りこぼしている人々の悩み、苦しみにインターネットで向き合う相談活動を積極的に行っている聖職者がいることが知られている。たとえば、高野山真言宗僧侶の今城良端氏は、宗派が主催する「心の相談員養成講習会」を受けたのち、SNS サイト上で二つのオンライン・コミュニティーの管理をしている [今城 2009, 2012]。一つは、トラウマとなる経験をした人々が、辛いや苦しいという想いを書き込んでいくものである。もう一つは、オフ会を開いて、参加者相互の交流を図っているものである [今城 2012: 82]。

さらに、仏教寺院の側から見ると、莫大な費用をかければ、旧来のマスメディア上でも広告や出版物としてこうした情報を届けることもできるだろ

うが、インターネットでは、はるかに低コストで広範囲に最新の情報を届けることができる [黒崎・吉野・寺沢 2009]。そのため、高度情報化が進む日本における多くの仏教寺院がホームページを開設し、各教団の教義や活動内容などを内外に積極的にアピールしている [井上 2016: 215]。そこには、国内外の諸課題に対する提言、諸宗教対話、協力、地域活動といったさまざまな領域にわたる活動が、写真つきで分かりやすく紹介されている。多くの仏教寺院のウェブサイトで、社会貢献活動への取り組みのアピールが大きな柱となっていることがうかがえる [黒崎・吉野・寺沢 2009]。

たとえば、立正佼成会の「明るい社会づくり運動」は、インターネットを利用して、全国組織また他の市民団体との交流情報交換を図っている。現在、実施されている活動としては、コンピューターの情報データベースを通じての全国の市民活動をつなげる情報交換とノウハウの提供、無料のホームページとメールアドレスの提供やメールマガジンの発行などがある。こうしたインターネットシステムの構築は、社会活動に関する情報を提供することによって、市民に平等や自由に社会参加できる機会を提供することができる。これはインターネット公共圏を築く上げる方向性を持っているといえる [ムコパディヤーヤ 2005]。つまり、インターネットは、コミュニケーションや公共的議論への参加のさまざまな物理的・経済的・時間的障壁を減らし、多様な意見への原理的な接近可能性を高めるという意味で、公共圏を形成する性能を潜在的に有している [瀧川 2018: 72]。

以上の知見を踏まえて、仏教寺院は、インターネットを通して、地域社会における血縁や地縁を越えた関係である情報縁を創出し、人口減少の流れに対抗することに役立つ [黒崎 2012]。また、人口減少の日本社会における仏教寺院は、インターネットを通して、地域住民たちのつながりを維持するとともに、地域内外の多くの人たちを巻き込み、宗教文化を帯びた伝統行事を継承し、災害援助活動を展開し、地域復興への促進効果を実現することができる。

他方、中国の農村地域では、情報化が進められている。2022年における農村地域のインターネット利用者は、3.08億人に達している [中国互連ネットワーク信息中心 2022]。また、中国におけるインターネットを利用した布教活動や信者間の交流は各宗教で活発している [佐藤 2019: 19]。さて、人口減少の中国の農村地域における仏教寺院は、インターネットの活用を通して、直面

している存続問題を解決するのか。そして、農村地域の活性化と結びついて
いるのか。

したがって、本稿ではインターネットを農村地域の宗教活動のために積
極的に活用している聖職者に、その意義・効果・課題をうかがう。後半では、
聖職者によるインターネットでの活動を取り上げ、地域を越えた取り組み
がもつ意義を検討してみたい。最後に、中国の農村地域における活性化の形
成という視点から両者を接合してまとめる。

3. 調査対象・調査地・調査方法

3.1 「漢伝仏教団体」を選定する理由

本稿では、以下の理由から、「漢伝仏教団体」を取り上げる。

まず、「漢伝仏教団体」は、中国の最大規模の宗教団体である。また、「漢
伝仏教団体」の布教活動は中国全土に広がっている。さらに、「漢伝仏教団
体」は、儒教や道教、民間信仰などの様々な宗教を取り入れた宗教であり、
中国人の宗教観念を貫く形で、地域社会に根ざした伝統文化となっている。
その点において、「漢伝仏教団体」は農村地域の民間信仰との連続性が強い
ため、様々な民間信仰を実践する農村地域の村人たちに親和性が高いと推
察される。そこで、本稿では、中国の宗教団体の中で最大の規模かつ最も広
い宣教範囲を有する「漢伝仏教団体」を研究対象とする。

しかし、「漢伝仏教団体」が発展する風潮の下で、中国で1990年代から漢
族仏教寺院の二極化が進行し始めた。一方では、中央政府の管理が行き届い
た仏教聖地や都市に位置する仏教寺院の急速な発展があり、もう一方では、
農村地域の人々の生活に密着した仏教の衰退が見られる [黄 2013]。農村地
域の仏教寺院は、経済的自立を求められ、政府からの経済援助をほとんど受
けずに、寺院の修復や僧侶の教育を始めなければならなかった。たとえば、
上海市をはじめとする大都市における寺院は、1990年代中期からの大都市
の市場経済化の発展にともない、彼らの経済力も急速に巨大化し、多様な経
済的自立活動を行い、経済的自立を実現する [池上 2008]。それに対して、
農村地域に位置する仏教寺院は、厳しい存続問題が直面している。

したがって、本稿で取り上げる「漢伝仏教団体」とは、国宝級の伽藍や仏

像を備え、観光客や巡礼者が絶えることのない名利、大勢の修行僧を抱えた大規模な修行道場ではない。人口減少の地域にあって、宗教活動が停滞し、収入不足や信者の減少という危機に直面している「漢伝仏教団体」のことである。

3.2 人口減少問題が進んでいる山西省繁峙県における仏教寺院の現状

中国の北部に位置する繁峙県は、北京と高速道路で 350km ほどのところに位置する、山西省の農村地域である。繁峙県の子な産業は農業であり、農業の従事者は総人口の 60%を占める [繁峙県統計局 2018]。

第 7 回の人口センサス(2020 年)の結果をみると、繁峙県の人口は 25.04 万人⁽²⁾で、2010 年第 6 回の人口センサス調査時から 1.6 万人が減少した。また、繁峙県の人口の自然増加率は 1985 年の 1.34%から 2020 年の-0.03%という負水準となった。それと同時に、繁峙県の高齢化率は 1953 年の 5.13%から 2020 年の 21.02%に達した。さらに、1 世帯当たりの平均人数は 1953 年の 3.97 人から 2020 年の 2.62 人となった [繁峙県統計局 2021]。先行研究で指摘したように、繁峙県における人口の減少・高齢化率の倍増・家族規模の縮小に伴い、家族や地域社会に基盤をおく仏教寺院の存続条件がますます厳しくなっていると考えられる。

仏教界も例外ではなく、人口減少により、繁峙県の寺院の数は、2011 年ピーク時の 54 か寺から現在の 37 か寺に減退した。また、僧侶数は、2017 年ピーク時の 130 人から現在は 64 人に減少した。

繁峙県の仏教寺院は、地域の経済活力の不足問題が直面している。これらの寺院の将来を、地域における人口減少が信者の減少と密接に関連していることを踏まえて見通すとすれば、人口の減少によって寺院運営の経済的基盤となる布施収入を失い、廃寺を余儀なくされるケースが農村地域を中心に続出するのは避けられないように思われる。

3.3 調査対象および調査方法

筆者は、2022 年 5 月～8 月、2023 年 8 月に山西省の繁峙県における 28 か寺の仏教寺院⁽³⁾からなる僧侶自助組織である僧侶互助団を対象に調査を実施した。主な調査方法は、参与観察とインタビューである。まず、僧侶互助

団の設立者に半構造化インタビューを行った。主な質問のトピックは、僧侶互助団の成立経緯・運営状況・活動内容である。その上で、僧侶互助団が実施するインターネットを活用した活動への参与観察を行うとともに、僧侶互助団の僧侶たち・視聴者に対するインタビュー調査を行った。主な質問のトピックは、インターネット活用の動機や体験ということである。

さらに筆者は、地域の住民たちが社会活動に参加する際の様子や体験を知るために参与観察も並行して行い、僧侶互助団による「無料の健康診断活動」・「庙会復興活動」などの社会活動では、介助者を補助するボランティアとして短期間参加した。かつ、ボランティア活動をするときに、参加者に半構造化インタビューを行った。主な質問のトピックは、これらの活動への参加を通じてどのような満足を得ているのかということである。

4. 繁峙県の仏教寺院の対応戦略

4.1 僧侶互助団の成立

中国の仏教協会は、仏教界自身の財力により、全国及び地方の仏教事業を起し発展させる経費の不足を解決するために、『漢族地区仏教寺院が全国と地方の仏教事業発展の経費を提供する辦法』を制定した。そこで、繁峙県仏教協会の経費の分配は、「重点寺院」と「一般寺院」という基準に照らして実施している。

「重点寺院」は、古寺名刹であり、国家または省レベルの文物保護単位であり、これらの寺院に対する保護を強化するのは、宗教、園林、文物などの政府部門及び宗教組織の共同責任である。繁峙県の各寺院の中では、9か寺が「重点寺院」である。それゆえ、繁峙県の仏教協会の経費のほとんどはこれらの「重点寺院」に分配され、寺院の運営支援に充てられている。それに対して、残りの28か寺の「一般寺院」への援助は行なわれていない。

そのため、「一般寺院」は、繁峙県の仏教協会から寺院運営にかかる経済的支援を受けることが困難である。

そのため、Y法師⁴⁾は、2020年に僧侶互助団を建立した。僧侶互助団の目標は、各寺院の尊重・相互扶助・共同体の創造である。つまり、僧侶互助団とは、情報を共有し協働的な「ヨコ」の協力関係を構築することで、各寺院

の問題解決に努める自助組織であり、他寺院からの排除意識を持たせることなく、僧侶の自寺院に対する強い忠誠心を醸成するものである。現在、繁峙県におけるすべての「一般寺院」が、僧侶互助団に加入している⁽⁵⁾。

僧侶互助団の発起人である Y 法師⁽⁶⁾は、僧侶互助団成立の経緯について以下のように説明している。

私の出身地は繁峙県である。子どものときには、いつも家族と一緒に繁峙県の C 寺院に参拝した。2019 年に、帰省したとき、もう一度 C 寺院に参拝して住職と相談した。C 寺院には、住職一人しかいなかった。C 寺院の住職は、72 歳（2020 年当時）で、弟子がいなかった。住職は、「私がなくなった後、誰が寺院の住職を継承⁽⁷⁾するのかを心配している」と言った。その後、私は、繁峙県のほかの寺院を訪問したところ、繁峙県では後進住職を指名できない寺院が多くあるということを発見した。

また、仏教界では、寺院の状況に合わせて農業、林業、手工業等の事業や法物の流通、法会の催しなどの自給事業を興し、ひとつの寺院としての経済的な自立を目指すのが慣例である。しかし、繁峙県の一寺院あたりの僧侶の数は平均 1 人か 2 人しかいない。たくさんの寺院は、いつも人手不足のため、法会などの仏事活動の展開が困難なので、厳しい収入不足問題が直面している。

さらに、当時、異なる寺院の僧侶同士が交流する機会が少なかったので、人間関係が狭くなり、自寺院では強い結びつきと頻繁なコミュニケーションがあるため自集団の共通課題に対しては協力的行動をとりやすい一方で、他寺院に対しては勝ち負け、敵味方、といった競争意識を高めてしまう結果、全体寺院の共通課題に対する協調行動をとることが難しくなった。

そこで、私は、僧侶互助団の設立を通して、僧侶たちを連携し、寺院の発展を促進すると思う。

以上の話のように、僧侶互助団は、繁峙県における各寺院と連携し、僧侶たちや信者たちが力を合わせて、仏教寺院が直面している信者減少・収入不足・僧侶間の連帯感の低下などの問題を解決しようとする組織であるといえる。

4.2 僧侶互助団におけるライブ配信の活用

僧侶互助団は、インターネット技術を活用することで各寺院が直面している信者減少・収入不足・僧侶間の連帯感の低下などの問題を改善している。

まず、僧侶互助団は、ショートムービーアプリ「快手」^⑧のライブ配信を活用することで、信者減少や収入不足などの問題を解決しようとする。僧侶互助団における「快手」(クアイショウ)を活用する第一人者である A 僧侶^⑨は以下のように語っている。

私は、出家前の 2016 年に「快手」でライブ配信を始めた。当時はプライベートな話(旅行の写真・作った料理)を配信するだけだったので、フォロワーは 100 人程度だった。しかし、出家後の 2018 年に私は同アプリで仏典の解説をライブ配信し始めた。思いの外、3 カ月後、私のアカウントには約 10 万人のフォロワーが集まった。

また、視聴者の多くは、仏教に関するライブ配信を見る機会がほとんどなかった。そのため、視聴者たちは私のライブ配信に対する興味を持ち、注目し始めた。さらに、その時は、中国のライブ配信の初期段階であったため、ライバルが少なかった。そこで、私のアカウントには、短時間で大量なフォロワーが集まった。

2020 年に仏学院を卒業した後、私は故郷に戻り、B 寺院の住職になった。当時、寺院の僧侶は私一人だった。また、現地では、信者不足問題があり、信者がいなければ仏教活動もできない。そこで、私はコロナ禍から、対面活動が困難になった状況に対し、ライブ配信を利用して、地域外の人々を惹きつけて寺院の困難な局面を打開する。現在、ライブ配信を通して、寺院修復用の資金を確保し、100 名以上の信者を抱えている。

それと同時に、隣接する寺院の Y 法師から連絡があり、繁峙県の多くの寺院が深刻な存続問題が直面していることを聞いた。私は、これらの僧侶たちの窮状を考え、僧侶互助団に加入して、僧侶たちにライブ配信という方法を普及しようと思う。

僧侶互助団の僧侶たちは、A 僧侶の指導のうえで、1) 日常生活の場面(ふだんの寺務や、そこでの出来事)の共有、2) 寺院活動の応援、3) 質疑応答と

いう順番にライブ配信を活用することにした。

「快手」はライブの品質(視聴者が「いいね」とリアクションする数)に即して、視聴者たちにライブをプッシュする。そのため、僧侶たちは、ライブ配信する時のライブの品質(創意工夫や視聴者たちのニーズやコメント)を重視しなければならない。

そのため、まずアプリで僧侶たちは、日課への従事・法会や仏事の開催・寺院の建設や修復プロジェクト・農業生産活動・寺院周辺の田舎風景などの写真といった田舎や仏教の特徴に満ちた日常生活の場면을配信することで、視聴者たちを惹きつけようとする。視聴者たちは、日常生活ではあまり見ることができない場面に魅了されていると推察できる。

その後、視聴者数の増加に伴い、投稿者の僧侶たちは、寺院行事の告知や自らの活動や作務の紹介を配信し始める。具体的には、寺院で行われる年中行事・法要・瞑想・福祉・慈善活動および僧侶による法話・説教、放生会のメリットや注意事項を配信する。最後に、視聴者たちは、僧侶たちが配信する内容に対して、関心や共感を示してコメントを出す。たとえば、視聴者Iさん⁽¹⁰⁾は、以下のように語る。

私は子供の頃から仏教文化に深い関心を持っていた。日常的にお経を読んでいますが、理解できない部分も多い。

二年前のある日に、偶然に法師が経典を解説するライブ配信を見た。あの日、法師の解説を聞いた後、自分が戸惑っていた点が多かった。その後、私は法師の毎回のライブ配信を見て熱烈な視聴者となり、毎回のライブ配信を見るようになった。聞くたびに、私はお経について理解したことや感じたことを述べた。法師も私の質問に熱心に答えてくれた。いま、私は法師に帰依して法師の弟子となり、毎月寺院の仏事活動に参加している。

視聴者たちは、僧侶たちのライブ配信を通して、仏教教義を学び、僧侶たちの日常生活や創意工夫の苦勞を知り、僧侶たちに対する信頼を築くことができる。また、アプリで、視聴者たちは投稿者としての僧侶たちのパフォーマンスに、興味を感じる時「いいね」とリアクションし、それが盛り上がったときには「アイテム」を贈る。言い換えれば、視聴者たちは僧侶たちのパフォーマンスに対して、アプリ内のバーチャルギフト⁽¹¹⁾を購入して僧侶

たちにプレゼントすることができる（投げ銭機能）。視聴者たちは僧侶たちのファンとなり、毎日彼らのライブ配信を視聴している。彼らは、このバーチャルギフトを贈ることで、応援の気持ちを示している。それと同時に、僧侶たちは、投げ銭によって、寺院の日常活動を維持して、ライブ配信の素材としても使っている。たとえば、バーチャルギフトを買う視聴者 P さん⁽¹²⁾は、以下のように語る。

僧侶たちのライブ配信を見た後、農村部の多くの僧侶たちが深刻な存続問題に直面していることに驚いた。私は、都市部の僧侶に帰依したが、仏教信者が互いに助け合うべきだと信じている。そのため、毎僧侶たちのライブ配信を見るたびに、バーチャルギフトを買って僧侶たちの日常生活を応援しようと思う。

しかし、B 僧侶⁽¹³⁾は、ライブ配信の活用の限界について以下のように語る。

ライブ配信の主体は若い僧侶たちである。私のような多くの高齢の僧侶たちは、「標準語が苦手」・「ショートムービーアプリを使わない」・「ライブ配信では何を話すのかわからない」・「オンラインによる宣教活動の不適応」などの理由により、ライブ配信を利用しない。

以上に述べたように、高齢の僧侶たちは、ライブ配信を活用できないので、地域外の人々を惹きつけることができず、信者たちの増加という課題（目標）の実現が困難である。

4.3 「WeChat」による寺院の連携

僧侶互助団は、ライブ配信の活用の限界に対して、「WeChat」というソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を利用して、直接各寺院の僧侶たちをつなぐ「プラットフォーム」のような場を整えている。僧侶互助団は、「WeChat」の「グループチャット」機能を利用して、僧侶たちをつなぐ「プラットフォーム」のような場を作ることを通して、様々な情報交換が行われている。

たとえば、若い僧侶たちは、ライブ配信を通して、多くの視聴者を惹きつけている。これらのライブ配信の視聴者のなかには、仏教の修行を目指すグループがいる。彼らは、禁欲と菜食主義を貫くことで、仏教実践者といえる。

これらの視聴者たちは、バーチャルな体験にとどまらず、現場でも実践している。具体的には、視聴者たちは、僧侶たちに帰依したり、寺院に泊まり込んで座禅や念仏など修行する場合があります、時にはさまざまな法会に参加し、自ら施主となって法会を行ったり、寺の改築、増築に寄付したり、放生会や地域社会の廟会活動に参加したりすることもある。

しかし、これらの視聴者たちは、法会を開催する意欲があるにもかかわらず、寺院側の僧侶数の不足によって、法会を開催することが困難である。そこで、若い僧侶たちは、「グループチャット」を通して、法会の開催する情報を共有し、他寺院の高齢の僧侶たちを招いたり、寺院の収入を増加したり、僧侶たち間の交流を活性化することができる。

具体的な操作方法は、グループチャットでは、僧侶たちは、「〇〇月〇〇日、本寺院で〇〇法会を開催するので、〇〇名の法師の協力をお願いします」といった協力依頼を共有したり、あるいは、「最近法会を開催する寺院があるのか、法師の協力を必要とするのか」と質問したりすることである。その後、ニーズがある僧侶たちは依頼に応える。そして、思いを共有する僧侶たちは、携帯電話で連絡を取り合う。法会を開催する寺院の僧侶たちは、協力してくれた僧侶たちに対して紅包（謝礼金）を配っている。一般的には、小規模な法会の場合、協力してくれた僧侶たちに一人当たり 2.5 万円ぐらい、中規模な法会の場合、一人当たり 6 万円ぐらい、大規模な法会の場合、一人当たり 10 万円ぐらいである。

また、「グループチャット」では、僧侶たちは法会の開催に関する情報を共有するだけでなく、日常生活に出会った事柄も共有している。たとえば、C 僧侶⁽¹⁴⁾は、「グループチャット」機能の利用について以下のように語る。

繁峙県における各寺院間の距離が遠く、寺院によっては切り立った崖の上や山奥にある場合もある。そのため、かつては各寺院間の交流が困難であった。従来の手紙による連絡では、連絡の遅れや聞き逃しがあった。

しかし近年、農村地域では、「WeChat」を通じた情報共有が急速に活発化している。そこで、わが仏教界も、この技術を利用して、より便利なコミュニケーション手段を僧侶に提供している。

具体的には、「〇〇仏具店で販売する法器、数珠の値段が安いのか、高い

のかを尋ねる」、「〇〇日、〇〇法会を開催するが、〇〇の仏典が足りないの
で、他の寺院のものを借りたい」や「最近、仏教教義に関する新しい講釈」
などの情報を発信する。また、WeChat のグループチャットは、最大 500 人
のメンバーを追加することができるため、加入する寺院や僧侶たちの増加
に伴い、情報交換の量も増やすことができる。

また、僧侶互助団は、「グループのチャット」を通して、高齢の僧侶たち
の健康状態を把握する無料の健康診断活動を行っている。たとえば、「グル
ープのチャット」では、「最近体調が悪いので、法会に協力できない」ある
いはは「本当は法会に参加したかったが、移動が不便なので断念した」を答
えた僧侶たちがいる。

そこで、僧侶互助団は、2021 年から半年に一度、高齢の僧侶たちに外科
や内科を含む医療相談を無料で提供している。これらの医師と看護師の連
絡は、若い僧侶たちがオンラインを通して実現する。若い僧侶たちは、オン
ラインでは高齢の僧侶たちの健康状態について視聴者に伝える。その後、若
い僧侶たちは、医師と看護師などの資格を持っている視聴者たちに、無料診
察活動の参加を勧める。さらに、僧侶互助団は、高齢の僧侶たちの生活状況
を改善するため、毎月、高齢の僧侶たちに対する小麦粉などの食材や生活用
品と寄付金を贈る救済事業を展開している。

さらに、僧侶互助団の無料の健康診断活動は、高齢の僧侶たちを対象にす
るだけでなく、地域の一般住民たちを対象として行われている。僧侶互助
団は、無料診療の当日に信者たちをいくつかのグループに分けた後、各グル
ープに高齢者たちの受診の受付、外科・内科の場所の案内、現場の消毒作業
などの仕事を割り当てる。無料の健康診断活動を受けた地域の高齢者 M さ
ん⁽¹⁵⁾は、以下のように語っている。

地域の高齢者の多くは、私と同じように経済的に余裕がないため、病
気のときに高額な医療費を負担することができない。僧侶互助団は、高
齢住民たちに無料の健康診断活動を展開している。私たちが早期に健
康診断を受ければ、自分の健康状態を把握し、より快適な老後生活を送
ることができると思う。

また、私たちは受診者だけでなく、自発的にさまざまなボランティア
活動に参加している。具体的には、元気な高齢者がボランティアチーム

を結成し、現場の清掃などの軽作業を請け負っている。

僧侶互助団は、無料の健康診断活動を通して、高齢の僧侶たちの健康問題を改善することができる。それと同時に、仏教寺院の支援対象は、僧侶たちに限定されず、社会全体を対象とし、とくに高齢者など、行政の支援が届きにくい人々に目を配り、支援活動を通して、仏教の相互扶助・救済・利他的精神を宣伝している。つまり、僧侶互助団は、地域における公的福祉制度の手薄い分野に参入し、高齢者ケアといった福祉制度の空白を埋めている。

僧侶互助団は、「WeChat」を通して、寺院同士が情報共有や協働関係を速やかに構築できるよう、普段から「ヨコ」の関係を緩やかに繋ぎ、かつ維持していくための「プラットフォーム」を整えている。僧侶互助団は、この「プラットフォーム」を通して、僧侶たちが力を合わせて、法会の協力による収入の増加だけではなく、僧侶たち間の相互扶助の精神も育んでいる。また、僧侶たちは、「グループチャット」における日常生活の共有を通して集めて、一緒に仏事を参加し、一緒に法会を司り、一緒に仏典を学ぶことができる。僧侶たちは、従来の「うちの寺」、「彼らの寺」という排他的意識から「我々の寺」という共同的意識を育んでいると考えられる。

4.4 僧侶互助団を地域に開く

僧侶互助団は、ライブ配信や「WeChat」を通して、寺院の信者減少や収入不足という問題をある程度で対処することができると考えられる。さらに、僧侶互助団は、社会活動を展開していく。僧侶互助団は、集まった投げ銭や寄付金を地域の廟会復活のために使用している。Y 法師⁽¹⁶⁾は、僧侶互助団が廟会の復活原因について以下のように語る。

伝統的な中国社会では、住民たちは旧暦の節句に、村の祠堂での廟会を通して、気候が順調で、豊作になることを祈った。また、参拝者が多ければ多いほど、主催する村の実力が反映され、来年の豊年を予兆する。そこで、廟会の名声をさらに高める戦略の一環として、村が廟会に劇団を招いて参加させることもあった。

しかし、かつて賑やかであった多くの地域寺院の廟会は、人口の減少によって衰退もしくは中止となった。そのため、僧侶互助団は劇団を呼ぶ費用・参加者向けの送迎サービスの提供・菜食料理の招待という方法

を通して、廟会の復興を進んでいる。

廟会に劇団を招く費用は、従来は村が負担してきたが、村の財政の悪化によって、その余裕がなくなった。そこで、僧侶互助団は、劇団を招く費用を負担している。また、廟会に僧侶互助団は、自動車を所有する人々と協力し、移動が不便な高齢者たちや他の地域に移住した住民たちの送迎サービスを提供している。さらに、僧侶互助団は、廟会の魅力を高めるため、人々に「功德」・「健康」という仏教の食文化に満ちた菜食料理を無料で提供している。この料理は寺院の信者たちによって準備される。

僧侶互助団は、各寺院に対して、法会と廟会を結合する方法を提案する。つまり、僧侶互助団は、廟会では「自らの事業の成功」、「死者の供養」、「生者の長生」、「罪の懺悔」などを祈願する法会の開催を通して、人々の参加意欲を高め、資金を集める。住民 L さん⁽¹⁷⁾は廟会で布施金を出す理由は、以下のように語る。

私は、昔の廟会では布施金を出したことがあるが、廟会の規模が徐々に縮小するにつれ、寄付意欲は激減した。しかし近年、廟会では僧侶たちによる法会を行うことでその意欲が高まっている。

私は、地域の祠堂のなかで供奉した神様の法力は、仏教寺院で供えた神様の法力より低いと信じている。私にとって重要なのは、神様がもたらす靈験なので、地域の廟会への布施よりも寺院の法会への布施の方がより大きな功德を得られると信じている。

廟会の法会では、仏教信者であるか否かを問わず、すべての人々の現世における願いを叶えてくれる場である。人々は、廟会で家内安全・経済的發展・就職・長寿・縁結び・合格祈願・子宝などを祈り、寺院にしばしばそのための名前を書いた札を壁に貼り、神仏の加護を願い多くの寄付を惜しまない。

僧侶互助団は、廟会におけるライブ配信を通して、廟会の実況を中継放送して、地域外を含めた遠方に住む人びとに呼びかけることができる。たとえば、廟会に参加するライブ配信の視聴者 G さん⁽¹⁸⁾は、以下のように語る。

村の廟会活動は、実に楽しくて、人生のなかで未曾有な体験である。私は、都市出身なので、都市部では廟会のような伝統行事を体験したことがない。

私は、去年廟会の実況中継放送を見た後、劇団の表演・菜食料理・仏

事活動に対して深い興味を持つようになった。そのため、今年に両親や妻を連れて今年度の廟会に参加して、田舎の風土に満ちている活動を体験しよう。

三日間の廟会活動で、従来ぜんぜん見えない演劇を見たり、菜食料理を食べたり、仏事活動も参加したりした。夜に住民たちの家に泊まり、伝統的なカンベッド暖房を体験した。村人が宿泊施設を無料で提供してくれたことに感動した。来年もぜひ参加したい。

以上に述べたように、地域の伝統行事が衰退する直接原因は、人口減少による人手不足にあるとされている。しかし、それよりも問題なのは、その人手不足によって引き起こされるマイナスの結果(意欲低下や意味喪失など)であると考えられる。しかし、地域の伝統行事としての廟会は、僧侶互助団のおかげで確保されており、住民たちの余暇時間が、これらの廟会の参加を促進していると考えられる。

また、僧侶互助団は、伝統行事が衰退する趨勢を収束するだけでなく、さまざまな社会事業の展開を通して、地域の貧困状態を改善している。Y 法師⁽¹⁹⁾は、以下のように語る。

私たちの僧侶は、寺院内ではお経を誦し、寺院外では慈善事業を展開すべきである。一寺一村と限定せずに、すべての貧しい人々を助けるべきである。また、住民たちの貧しい現状を変えるため、物質的な援助だけでなく、精神的な援助も必要である。

僧侶互助団は、ライブ配信・廟会・普段の仏事活動で集めた布施金を、各寺院の新築や改築のために使用している。それと同時に、僧侶互助団は、寺院の改築、増築という土木事業のうち、簡単な事業を住民たちに委託することで、住民たちの収入増加に貢献している。寺院の改築作業が進んでいる地域に暮らす住民 K さん⁽²⁰⁾は、以下のように語る。

私は若い頃、より高い収入を得るために大都市に移り住み、出稼ぎ労働者となった。現在、年を取ってまた田舎に住むようになった。しかし、息子の結婚式のために貯金の大部分を使った。また、保険や年金に加入していないため、老後生活には政府の支援がほとんど見られない。さらに、さらに、低学歴のため再就職も難しく、厳しい生存問題に直面して

いる。

一方、私は、若いときに大都市の建設業界で働いたので、技術を身につけた。そこで、去年寺院の改築作業グループにおいてに欠員が出たとき私は採用された。この収入は、基本的には日常生活を保障することができる。

過去に建築事業に従事した経験がある住民たちを、僧侶互助団が寺院の改築や増築の責任者として任命する。そして、この責任者は、村から 55 歳から 65 歳の男性労働者を選ぶ。労働者の報酬は僧侶互助団が支払う。

また、上記の提起したように熱烈な視聴者たちは、地域では定期的に放生会を行っている。視聴者たちは、放生会では、地元の市場⁽²¹⁾で大量の生きた魚を購入し、当地のダムに魚を放した。そこで、僧侶互助団は地元の魚販たちと連絡して、定期的に放生用の魚を販売する。魚販たちは放生活動に参加する人々に、物販を行うようになり、収入が増加することができる。たとえば、放生用の魚を販売する住民 J さん⁽²²⁾は、以下のように語る。

魚屋を始めて 10 年になる。約 5 年前に、地域では人口減少の原因によって、魚を買う人が減ったので、魚店の経営が難しくなった。しかし、2 年前から、魚を大量に買っていく人たちが現れ、彼らは一回に 100 キロの魚を購入した。

話を聞くと買い取った魚は地元の貯水池に放流するという。最近、魚を購入する人が増加するので、魚屋の売り上げも上がっている。また、魚を購入した人の多くは都市部出身者であるため、田舎の土産物に強い関心を持っている。そこで、魚を販売するかたわら、自家農園の果物や野菜、地元の特産品も販売している。

私はこのようなよそから来た人を大歓迎する。彼らの存在によって私の収入を増やすことができるのだから。

以上に述べたように、廟会復興の資金・労働者の雇用資金・放生会の物資の購入資金は、主に信者たちや地域の一般住民たちの積徳行によって集められている。つまり、集められた資金は、僧侶互助団の日々の経費を差し引いた後に地域社会に還元されると考えられる。地域内外の人々は積徳行の「ご利益」を得るための個人の実践が、結果として地域社会の社会活動へと

接続しているのではないかと考えられる。

5. 結論

中国農村地域の仏教寺院は人口減少の時代を迎えており、今後どのように展開していくかは重要な課題である。本稿では繁峙県における仏教寺院の調査を通じてこの問題を探った。

繁峙県では、住民たちがその地域に定住し共同生活を維持していたが、人口の減少が、従来の住民たちをつなぐ緊密なネットワークを解体させ、地域共同体をも崩れつつある。それと同時に、仏教寺院にとって、農村人口の減少は、信者の減少という深刻な結果をもたらすだけでなく、より深刻なこととして、伝統的な宗教文化の希薄化や伝統行事の衰退、そして寺院の収入不足による護持の困難が挙げられる。具体的には、信者の減少・収入不足・伝統行事の衰退という三つの課題である。つまり、仏教寺院における僧侶たちや信者たちといった、農村地域に密着した集団は、家族と地域社会の社会構造的な変動の影響をこうむりながら全体的に弱まってきた。

そのため、繁峙県の仏教寺院は、僧侶互助団を成立し、自助努力を進めている。これらの危機に瀕している仏教寺院は、教団として生き残るために時代に合わせた対応が必要だと考えた。そこで、僧侶互助団は、インターネット技術の活用（ライブ配信と「WeChat」）を通して、従来の地縁に根ざした既存のネットワークを超え、インターネットに基づく新しいネットワークをつくり、広範囲で人々と信頼関係を構築し、寺院の発展を維持している。そして、人的資源と財的資源を確保した仏教寺院は、一般住民たち向けの無料の健康診断活動や廟会の復興活動を通して、人口減少問題に対処する方法を地域外の視聴者たち・地元の信者たち・一般住民たちとともに模索することで、農村地域を活性化する役割を發揮できる可能性が示唆された。

繁峙県の仏教寺院の運営基盤（信者の減少と収入不足）が危なくなる状況の下で、僧侶互助団によるライブ配信を活用する活動は、伝統的な宣教方式を変えた。ライブ配信は地域や国境を越えて、共通の関心によって個人を結びつける媒体としての役割を果たしている。そのため、僧侶互助団はライブ配信によってユーザー同士のつながりを豊かにする一方で、インターネッ

トによるコミュニケーションがユーザー同士の日常生活に密接に浸透している。

しかし、中国仏教協会の組織原則は、「タテ」の関係を重視することである。つまり、中国仏教協会は、基層から中央に至るまで協会ごとの縦割り原理を優先し、政策領域を横断するような協会や寺院間の連携に乏しい。そこで、仏教協会と各寺院との間には名目的な指導関係があるが、実質的な関係はない。そのため、僧侶互助団は、「WeChat」の「グループチャット」機能を通して、寺院間の「ヨコ」関係を築き、寺院間の連携する局面を打開し、寺院の発展を維持し、そして僧侶たちのつながりを構築することに役立っている。

さらに、僧侶互助団はインターネットを通して、布教や教化などの宗教活動にとどまらず、さまざまな社会活動も行い、それを仏教教義の実践化とみなす。これらの活動の影響が仏教界に限らず、一般社会にも及ぶという仏教の対社会的姿勢を示している。インターネットを活用した後の僧侶互助団では、異なる地域に住み、異なる社会的属性を持ち、異なる分野の知識・情報・技術を持つ視聴者同士が交流し、共同体意識を育てているからである。このような橋渡し型の関係性が豊富に含まれている僧侶互助団では、情報やアイデアが広い範囲に共有されやすくなり、人脈を通じた人を集めることができ、より大きなグループ内での共同体意識が形成されるため、イベントの開催も容易になると思われる。

そこで、僧侶互助団は、ライブ配信の視聴者たちと連携し、社会事業の実践を通して、仏教教義の中の利他的意識や信頼関係などの規範意識を広げて、地域の自力更生の発展を成し遂げている。具体的には、僧侶互助団で集積された資金が無料の健康診断活動・廟会の復興活動を通して地域内を循環することで公共福祉につながっている。仏教寺院は、このような活動を通して、教団外部の人々に相互扶助の精神を伝え、対人信頼関係を高め、互いに支え合う互恵的な関係を構築し、自助意識を育み、地域社会に開かれたネットワークを生み出していると考えられる。

最後に、本研究の限界と今後の研究課題を述べて結びとしたい。本稿の調査から、僧侶互助団は僧侶たちのニーズに応え、仏教寺院の存続を望む人材や集団を形成する役割が期待されるが、問題を呈せざるをえない。まず、僧侶互助団は僧侶たちによる自発的な組織なので、仏教協会の傘下に入って

いない。中国共産党政府は、仏教協会に属さない僧侶互助団を宗教法人として承認していない。現時点では僧侶互助団は、中国共産党政府の警戒の対象となっていないが、勢力の拡大にともない、取り締まられる対象となるリスクがあると考えられる。そこで、中国共産党政府は、僧侶互助団に対するどのような態度を持っているのかに関する考察は必要であると考えられる。

従来は、中国における宗教のインターネット利用に特定した法規制は存在しなかった。しかし、2021年12月3日、中国政府は、『互連網宗教信息服务管理辦法』を公表した。この辦法は、インターネットを利用した宗教活動は、省レベル以上の政府の許可が必要だと規定している。また、同辦法では、聖職者の発信内容は、政府の監督や審査を受け取らなければならないと規定された。そこで、中国における宗教団体によるインターネットの利用に統制が厳しい状況の下で、僧侶互助団は、いかにインターネットの利用方法を模索するのか、という考察についていまだに不十分である。それらの課題について、今後は、追跡調査（参与観察やインタビュー調査）を実施して、より詳細な活動を把握していきたい。

註

- (1) 過疎化とは、人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難となった状態あるいは、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の高齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となった状態のことを指す。
- (2) 本調査の集計結果はすべて小数点第二位を四捨五入しており、比率の合算が合計欄と合わないことがあることをお断りしておく。
- (3) 本稿でとりあげる28か寺の仏教寺院は、中国政府が認定する禅宗や浄土宗に属する宗教団体である。日本の宗派仏教と比較すれば、中国の漢族仏教の特徴は、各宗派が排他的、独立的なものでなく、1つの宗派の教義を専門に学習し実践すると同時に、他宗派のものも学習し、融合的な仏教界を形成することである。また、中国仏教協会は、1953年に各宗派の対立や排斥傾向を克服し、仏教全体を団結させるため、各宗派が統一の組織に加入し、漢族仏教と総称することを意思決定する。そこで、中国の漢族仏教における異なる宗派間の連携する可能性があると思われる。
- (4) Y法師は、1997年生まれ、男性、山西省の繁峙県出身、2016年に出家する、2021年からW寺院の住職を担当している。
- (5) この点については、2023年8月11日に筆者がY法師へのインタビュー調査に依拠している。
- (6) インタビュー調査は2022年5月30日、2022年6月12日、2022年7月24日に行った。

- (7) 中国の「漢伝仏教団体」は僧侶たちの共有財産で、師匠から弟子への継承ではなく、天下の高僧を招いて住職とするものである。
- (8) 快手は、中国のインターネット企業、北京快手科技が 2011 年にリリースしたショートムービーアプリである。
- (9) A 僧侶は、1998 年生まれ、男性、山西省の繁峙県出身、2017 年に出家し、2020 年から B 寺院の住職を担当している。所属寺院は、2020 年に僧侶互助団に加入した。インタビュー調査は 2022 年 7 月 11 日に行った。
- (10) I さんは、1983 年生まれ、男性、河北省出身、会社員。2021 年から僧侶のライブ配信に視聴する。インタビュー調査は 2022 年 7 月 16 日に行った。
- (11) バーチャルギフトの値段は 2.8 円から 8 万円まで、種類が 20 種以上である。バーチャルギフトを購入したい視聴者は、RMB を用いてアプリ内の仮想通貨を両替しなければならない(1RMB=7 仮想通貨)。
- (12) P さんは、1968 年生まれ、女性、河南省出身、教師。2022 年から僧侶のライブ配信を視聴する。インタビュー調査は 2022 年 7 月 19 日に行った。
- (13) B 僧侶は、1942 年生まれ、男性、山西省の繁峙県出身、1982 年に出家する。所属寺院は、2021 年に僧侶互助団に加入した。インタビュー調査は 2022 年 7 月 24 日に行った。
- (14) C 僧侶は、1981 年生まれ、男性、山西省の繁峙県出身、2005 年に出家する。所属寺院は、2021 年に僧侶互助団に加入した。インタビュー調査は 2022 年 8 月 12 日に行った。
- (15) M さんは、1952 年生まれ、女性、繁峙県出身、農民。2021 年から無料な診断活動に参加する。インタビュー調査は 2022 年 7 月 22 日に行った。
- (16) インタビュー調査は 2022 年 7 月 28 日に行った。
- (17) L さんは、1974 年生まれ、男性、繁峙県出身、企業主。インタビュー調査は 2022 年 7 月 29 日に行った。
- (18) G さんは、1984 年生まれ、男性、陝西省出身、会社員。2022 年 7 月に廟会に参加する。インタビュー調査は 2022 年 7 月 26 日に行った。
- (19) インタビュー調査は 2022 年 6 月 21 日に行った。
- (20) K さんは、1963 年生まれ、男性、繁峙県出身、元出稼ぎ労働者。2021 年から寺院の改築作業グループに参加する。インタビュー調査は 2022 年 8 月 17 日に行った。
- (21) 中国の魚市場において生きた魚を販売する。
- (22) J さんは、1972 年生まれ、女性、繁峙県出身、漁業経営者。2021 年から信者たちに魚を販売する事業を開始する。インタビュー調査は 2023 年 8 月 3 日に行った。

参考文献

- 池上良正 2008 「現代中国の仏教復興—上海市の寺院調査から」『駒沢大学文化』26: 5-43。
- 稲場圭信・黒崎浩行 2011 「東日本大震災における聖職者・宗教研究者の連携」『宗教と社会貢献』1(2): 99-105。

- 稲場圭信・黒崎浩行編 2013 『震災復興と宗教』明石書店。
- 井上俊 2016 「ラジオ放送と神道—日本短波放送とラジオ福島の事例から」石井研士編『神道はどこへいくか』ペリかん社、215-231。
- 今城良端 2009 『ボクらの仏教—毎日がラクになるヒント』PHP 研究所。
- 2012 「インターネットを活用した相談活動」臨床仏教研究所編『社会貢献する仏教者たち—ツナガリ社会の回復に向けて』白馬社。
- 遠藤薫編 2018 「間メディア社会におけるポスト・トゥルース政治と社会関係資本」『ソーシャルメディアと公共性—リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会、19-46。
- 葛西賢太・板井正斉編 2013 『ケアとしての宗教』明石書店。
- 梶龍輔 2019 「宗勢調査からみえていく曹洞宗寺院の経済事情—地域別分析を中心に—」『岐路に立つ仏教寺院—曹洞宗宗勢総合調査 2015 年を中心に—』法蔵館、199-231。
- 川田進 2012 「中国政府の宗教政策と「公益」活動—チベット系仏学院の震災救援活動を通じて」櫻井義秀・濱田陽編『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』明石書店、156-184。
- 川又俊則 2022 「仏教教団が実践する教化活動の脆弱性と強靱性—宗勢調査の比較考察—」『東洋学研究』59: 267-281。
- 菊池章太 2008 『儒教・仏教・道教—東アジアの思想空間』講談社。
- 北川順也 2011 『お寺が救う無縁社会』幻冬舎ルネッサンス。
- 黒崎浩行 2012 「宗教のインターネット活用が築くソーシャル・キャピタル」大谷栄一・藤本頼生編『地域社会を作る宗教』明石書店、264-285。
- 2019 「伝統宗教のインターネット利用と社会関係資本の形成」『神道文化の現代的役割—地域再生・メディア・災害復興』弘文堂、99-113。
- 黒崎浩行・稲場圭信 2013 「宗教者災害救援マップの構築過程と今後の課題」『宗教と社会貢献』3(1): 65-74。
- 黒崎浩行・吉野航一・寺沢重法 2009 「情報化社会における宗教の社会貢献」櫻井義秀・稲場圭信編『社会貢献する宗教』世界思想社、135-157。
- 櫻井義秀 2012 「過疎と寺院」大谷栄一・藤本頼生編『地域社会を作る宗教』明石書店、130-154。
- 2016a 「人口減少社会における心のあり方と宗教の役割」櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』法蔵館、15-40。
- 2016b 「過疎と寺院—真宗大谷派」, 櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』法蔵館、69-93。

- 2017 「現代東アジアの宗教」, 櫻井義秀編『現代中国の宗教変動とアジアのキリスト教』北海道大学出版会、3-22。
- 佐藤千歳 2020 「キリスト教系 NPO の障害児養護を通じた公共領域への展開—中国のキリスト教復興と公民社会を考察する端緒として」櫻井義秀編『中国・台湾・香港の現代宗教—政教関係と宗教政策』明石書店、143-168。
- 2019 「宗教の「利用」から「監督」への後退—習近平政権の宗教政策からみる政教関係の変化—」『21 世紀東アジア社会学』10: 11-27。
- 鈴木春菜・藤井聡 2008 「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25: 357-362。
- 瀧川裕貴 2018 「ソーシャルメディアにおける公共圏の成立可能性—公共圏の関係論的定式化の提唱と Twitter 政治場の経験的分析」遠藤薫編『ソーシャルメディアと公共性—リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会、63-95。
- 手打明敏・原さゆり 2014 「住民活動の拠点としての寺院の現代的意義—東日本大震災後の地域復興における寺院の役割を通して—」『茗溪社会教育研究』5:2-17。
- 星野元興 2014 「過疎地域における寺院経営—種子島・信楽寺を事例として—」『地域政策科学研究』(11): 101-119。
- ランジャンナ・ムコパディヤヤー編 2005 『日本の社会参加仏教—法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』東信堂。
- Smidt, Corwin ed., 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Waco: Baylor University Press.
- 段琦 2003 「当代中国基督教概況及所面臨的問題」『世界宗教研究』3: 63-69。
- 2013 「城市化給中国基督教帶來的变化与影响」『基督教思想評論』16: 189-206。
- 2014 「城鎮化对中国基督教的影響」『中国宗教』2: 38-39。
- 黄強 2010 「市場經濟化する宗教—中国上海市における道教の変遷と復興—」『貿易風』5: 7-59。
- 唐曉峰 2013 『改革開放以来的中国基督教及研究』宗教文化出版社。
- 唐曉峰・段琦 2018 「中国農村基督教的現状与問題—以福建、浙江、河南等地農村為例」『中央社会主義学院学報』3: 110-114。
- 中国国务院 2017 『宗教事務条例』。
- 中国互連網絡信息中心 2022 『第 51 次中国互連網絡發展狀況統計報告』。
- 繁峙県統計局 2018 『2018 年繁峙県統計年鑑』。
- 繁峙県統計局 2021 『繁峙県の第七回の人口センサスの公報』。